

復興を加速

復興推進会議・復興推進委員会 <http://www.reconstruction.go.jp/topics/000815.html>

原子力災害対策本部 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku/index.html>

首相官邸 [トップ](#) > [会議等一覧](#) > **統合イノベーション戦略推進会議** <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tougou-innovation/>

経済

日本経済再生本部 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/>

未来投資会議 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/index.html>

未来投資会議構造改革徹底推進会合 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/suishinkaigo2018/index.html>

「企業関連制度・産業構造改革・イノベーション」会合

■190118 (3) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/suishinkaigo2018/corporate/dai3/index.html>

コーポレートガバナンス改革のフォローアップ

資料 1 : 第 3 回会合の議論参加者 資料 2 : 金融庁 提出資料 参考資料

資料 3 : 法務省 提出資料 資料 4 : 経済産業省 提出資料

資料 5 : 内閣官房日本経済再生総合事務局 提出資料

資料 5-1 : 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について 参考資料

資料 5-2 : 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組の支援について

別紙 1-1 別紙 1-2 別紙 1-3 別紙 1-4 別紙 2

(雇用・人材)

■190111 (6) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/suishinkaigo2018/koyou/dai6/index.html>

資料 1 厚生労働省・文部科学省 提出資料 資料 2 中央大学大学院戦略経営研究科 佐藤教授 提出資料

資料 3 株式会社三菱総合研究所 提出資料

資料 4 文部科学省・経済産業省・総務省 提出資料 **初等中等教育における情報教育等の推進**

経済財政諮問会議 <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/index.html>

■190130 第 2 回会議資料 <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2019/0130/agenda.html>

金融政策、物価等に関する集中審議 中長期の経済財政運営について

資料 1 黒田議員提出資料 (PDF 形式: 137KB) 資料 2 金融政策、物価等に関する集中審議資料 (内閣府) (PDF 形式: 81KB)

資料 3 経団連「2019 年版経営労働政策特別委員会報告 (経労委報告)」(中西議員提出資料) (PDF 形式: 49KB)

資料 4 平成 31 年度予算について (麻生議員提出資料) (PDF 形式: 71KB)

資料 5-1 中長期の経済財政に関する試算 (2019 年 1 月) (内閣府) (PDF 形式: 582KB)

資料 5-2 中長期の経済財政に関する試算 (2019 年 1 月) のポイント (内閣府) (PDF 形式: 67KB)

資料 6-1 中長期の経済財政運営に向けて (有識者議員提出資料) (PDF 形式: 23KB)

資料 6-2 中長期の経済財政運営に向けて (参考資料) (有識者議員提出資料) (PDF 形式: 65KB)

資料 7 基幹統計の点検及び今後の対応 (石田議員提出資料) (PDF 形式: 104KB)

資料 8 経済財政諮問会議における 2019 年前半の検討課題 (PDF 形式: 14KB)

資料 9 平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (平成 31 年 1 月 28 日閣議決定) (PDF 形式: 48KB)

■190118 第1回会議資料 <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2019/0118/agenda.html>

0123 (議事要旨) <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2019/0118/gijiyoushi.pdf>

資料1 安倍政権6年間の経済財政政策の成果と課題(内閣府)(PDF形式:264KB)

資料2 経済財政諮問会議における2019年前半の検討課題について(有識者議員提出資料)(PDF形式:44KB)

資料3 日本議長下のG20財務大臣・中央銀行総裁会議について(麻生議員提出資料)(PDF形式:486KB)

資料4 経済・財政一体改革推進委員会 委員名簿(PDF形式:11KB)

MOF 財務省

■190109 奨学金、全員から保証料 延滞増加で財務・文科省方針

2019/1/9 1:31 日本経済新聞 電子版 https://www.nikkei.com/article/DGXMZ039764670Y9A100C1MM8000/?n_cid=NMAIL007

財務省と文部科学省は2020年春にも日本学生支援機構の貸与型奨学金の仕組みを見直す。長期の延滞が増えて制度を圧迫しているため、奨学金を借りるすべての学生から、借入額に応じて一定額を保証料として徴収する方向で検討に入った。保証人を求める制度はなくす。保証料で延滞を補えば制度は安定するが、学生の負担は増えることになる。

支援機構によると、16年度には大学と短大に通う学生のうち38%が機構の奨学金を借りている。父母による連帯保証人と親族による保証人が必要な人的保証と、日本国際教育支援協会(東京・目黒)による機関保証のいずれかを選ぶ。

人的保証は55%を占めるが、17年度は2万件以上の督促対象のうち強制執行で回収できたのは175件だけだ。少子化で兄弟の少ない両親も多く、保証人探しも難しい。

このため親族による保証は廃止する方向で検討する。延滞時に保証機関が代位弁済する仕組みに一本化すれば、支援機構は確実に資金を回収できる。新規に申し込む学生を対象に、支給額から保証料を天引きする方式を想定する。今は月額5万4千円の標準的な支給額での保証料が2千円程度で、これが目安になる。

財務省は給付型奨学金を拡充し低所得世帯向けに高等教育の無償化を実施する20年春に合わせ、保証の仕組みを変えることをめざす。ただ親族がかかわらない制度では延滞が増えるとの懸念もある。保証料率の引き上げが必要になれば、学生の負担が一段と膨らむ。

支援機構は16年度の実績で131万人に約1兆円を貸し出した。国内の奨学金の9割をカバーし、大学の学部生1人あたり、有利子の場合で平均約343万円を貸している。卒業後の返済が滞っている延滞金は17年度に有利子分で約500億円と、07年度の2.7倍になった。このうち64%は5年以上の長期延滞となっている。

外交・安全保障

国家安全保障会議 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/anzenhosyoukaigi/index.html>

平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について <http://www.cas.go.jp/jp/siryuu/h31boueikeikaku.html>

政府は、平成30年12月18日、国家安全保障会議及び閣議において平成31年度以降に係る防衛計画の大綱を決定いたしました。

MOD 防衛省 <http://www.mod.go.jp/>

ATLA 防衛装備庁 <http://www.mod.go.jp/atla/>

安全保障技術研究推進制度 <http://www.mod.go.jp/atla/funding.html> 略称として、「安保技術研究」という表現。

サイバーセキュリティ戦略本部会合

■190124 (閣議後スガ)サイバーセキュリティ戦略本部会合を開催しました。会合では、サイバーセキュリティの普及啓発に向けた総合的な戦略であるサイバーセキュリティ意識・行動強化プログラムを決定。2月1日からは、サイバーセキュリティ月間が始まります。政府としては、サイバーセキュリティ政策担当の櫻田大臣のリーダーシップの下、関係大臣が連携して、プログラムに掲げられた施策を着実に実行してまいります。

第 21 回会合 <https://www.nisc.go.jp/conference/cs/index.html#cs21>

サイバーセキュリティ意識・行動強化プログラム <https://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/awareness2019.pdf>

サイバーセキュリティ基本法の一部改正に伴う関係規則等の改正について

資料 1 サイバーセキュリティ意識・行動強化プログラム (案)

資料 2 サイバーセキュリティ基本法の一部改正に伴う関係規則等の改正について(案)

資料 3 次期年次報告・計画の策定に向けた進め方等について

資料 4 サイバーセキュリティ協議会について

資料 5 IT 調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ等について

資料 6 「国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障への寄与」に係る取組状況について

資料 7 政府のサイバーセキュリティに関する予算

資料 8 2019 年「サイバーセキュリティ月間」(2月1日～3月18日)について(案)

資料 9 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての取組状況

資料 10 遠藤本部員提出資料 参考資料 総務省提出資料

MIC **総務省**

■190125 国立研究開発法人情報通信研究機構法附則第 8 条第 2 項に規定する業務の実施に関する計画の認可

—情報通信行政・郵政行政審議会からの答申—http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01cyber01_02000001_00012.html

総務省は、本日、国立研究開発法人情報通信研究機構(理事長：徳田 英幸)から平成 31 年 1 月 9 日付で申請があった国立研究開発法人情報通信研究機構法(平成 11 年法律第 162 号。以下「法」)附則第 9 条に基づく法附則第 8 条第 2 項に規定する業務の実施に関する計画の認可について、情報通信行政・郵政行政審議会(会長：多賀谷 一照 千葉大学名誉教授)へ諮問し、同審議会から諮問のとおり認可することが適当とする旨の答申を受けた。総務省では本答申を踏まえ、本件に係る認可を速やかに行う。

1 経緯等：平成 31 年 1 月 9 日に国立研究開発法人情報通信研究機構から総務大臣に対し、法附則第 9 条に基づく法附則第 8 条第 2 項に規定する業務の実施に関する計画の認可について、申請(概要は別紙 1PDF)があったものです。

2 答申内容：答申内容については、別紙 2PDF のとおりです。

3 今後の予定：総務省では本答申を踏まえ、本件に係る認可を速やかに行います。

—情報通信行政・郵政行政審議会からの答申—

概要 http://www.soumu.go.jp/main_content/000595925.pdf

答申 http://www.soumu.go.jp/main_content/000595927.pdf

METI **経済産業省** <http://www.meti.go.jp/>

審議会・研究会>ものづくり/情報/流通・サービス>未来イノベーションワーキンググループ

http://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/mirai_innovation/index.html

2019 年 1 月 25 日第 1 回 http://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/mirai_innovation/001.html

資料 1 議事次第 (PDF 形式：192KB) 資料 2 ワーキング・グループ (WG) の設置について (PDF 形式：1,384KB)

資料 3 委員名簿 (PDF 形式：205KB) 資料 4 事務局提出資料 (PDF 形式：2,716KB) 資料 5 佐久間委員提出資料 (非公開)

資料 6 木村氏提出資料 (非公開) 資料 7 後藤委員提出資料 (PDF 形式：656KB)

経済産業 JIC についての第三者諮問会合 <http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/jic/index.html>

2019 年 1 月 30 日 第 4 回 <http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/jic/004.html>

資料 1 議事次第 (PDF 形式：71KB) 資料 2 これまでに第三者諮問会合において頂戴した主な御意見(案) (PDF 形式：179KB)

資料3 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会 民間委員池田氏提出資料 (PDF形式: 74KB)

2019年1月23日 第3回 <http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/jic/003.html>

資料1 議事次第 (PDF形式: 67KB) 資料2 JIC運営体制等に関する論点整理 (案) (PDF形式: 129KB)

2019年1月18日 第2回 <http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/jic/002.html>

資料1 議事次第 (PDF形式: 176KB) 資料2 第2回JICについての第三者諮問会合出席者一覧 (PDF形式: 137KB)

資料3 JIC運営体制等に関する論点整理 (案) (PDF形式: 241KB)

資料4 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会説明資料 (PDF形式: 1,036KB)

資料5 株式会社東京証券取引所説明資料 (PDF形式: 182KB)

資料6 株式会社INCJ説明資料 (PDF形式: 2,900KB)

資料7 第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会松田座長説明資料 (PDF形式: 225KB)

資料8 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会 民間委員水野氏説明資料 (PDF形式: 304KB)

2018年12月25日 第1回 <http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/jic/001.html>

資料1 議事次第 (PDF形式: 76KB) 資料2 JIC*についての第三者諮問会合の設置について (PDF形式: 105KB)

資料3 議事の運営について (案) (PDF形式: 73KB) 資料4 論点メモ (PDF形式: 182KB) 資料5 参考資料 (PDF形式: 372KB)

議事要旨 (PDF形式: 103KB)

*産業革新投資機構 (J I C)

理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会 http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/risukei_jinzai/index.html

■190131 (4) http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/risukei_jinzai/004.html

資料1 委員名簿 (PDF形式: 87KB) 資料2 第3回意見交換会における論点概要 (PDF形式: 533KB)

資料3 経済産業省提出資料 (PDF形式: 2,209KB) IT・理数人材の育成

資料4 加藤氏提出資料 (PDF形式: 1,823KB) NPO「数理の翼」の活動

資料5 大田氏提出資料 (PDF形式: 9,917KB) 人間に、愛を。未来に、AIを。

資料6 三宅氏提出資料 (PDF形式: 4,233KB) デジタルゲームの人工知能と数学、プログラミング教育

参考資料1 加藤氏提出資料① (PDF形式: 2,369KB) 特定非営利活動法人 (NPO 法人) 数理の翼

② (PDF形式: 168KB) 数理の翼セミナー一覧

産業構造審議会 http://www.meti.go.jp/committee/gizi_1/0.html

産業構造審議会>産業技術環境分科会>研究開発・イノベーション小委員会

http://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/kenkyu_innovation/index.html

●190130 (第8回) http://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/kenkyu_innovation/008.html

資料1 産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会委員名簿 (PDF形式: 168KB)

資料2 今後の論点 (委員からいただいたご意見のまとめ) (PDF形式: 556KB)

資料3 吉村委員 (日本経済団体連合会 産業技術本部長) 資料 (PDF形式: 2,321KB) **Society5.0—ともに想像する未来—**

資料4 小柴委員 (JSR株式会社 代表取締役社長) 資料 (PDF形式: 3,723KB) **2つの潮流と日本のビジョン**

資料5 五神委員長 (東京大学 総長) 資料 (PDF形式: 1,435KB) **「Society5.0の実現に向けて～社会変革を駆動する大学～**

●181206 (第7回) http://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/kenkyu_innovation/007.html

資料1 産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会委員名簿 (PDF形式: 169KB)

資料2 **新たな時代の産業技術政策について** (PDF形式: 5,786KB) **(12月26日差し替え)**

産業構造審議会>産業技術環境分科会>研究開発・イノベーション小委員会>評価ワーキンググループ>

●190124 (46) http://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/kenkyu_innovation/hyoka_wg/046.html

資料 1 委員名簿 (PDF 形式 : 88KB)

資料 2 宇宙産業分野 (複数課題プログラム) 技術評価報告書 (中間評価) (案) (PDF 形式 : 9,802KB) 197p

経済産業省において実施している「宇宙産業分野 (複数課題プログラム)」は、宇宙基本計画及びエネルギー基本計画に基づき、関係府省と分担・協力しつつ、宇宙機器開発と、官民双方の宇宙利用の裾野拡大を両輪として推進し、我が国の宇宙産業の市場規模拡大・競争力強化を図るため、以下の研究開発課題 (プロジェクト) から構成されている。

- ① 石油資源を遠隔探知するための衛星利用技術の研究開発 (昭和 56 年度から平成 29 年度) (終了時評価)
- ② 次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発 (平成 18 年度から平成 29 年度) (終了時評価)
- ③ 石油資源を遠隔探知するためのハイパースペクトルセンサの研究開発 (平成 19 年度から平成 33 年度) (中間評価)
- ④ 超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発 (平成 23 年度から平成 29 年度) (終了時評価)
- ⑤ 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発 (SERVIS プロジェクト) (平成 23 年度から平成 33 年度) (中間評価)
- ⑥ 宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発 (平成 26 年度から平成 35 年度) (中間評価)

補足資料 宇宙産業分野における複数課題プログラム (中間評価) 補足資料 (PDF 形式 : 3,406KB) 120p

外務省 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/>

●181221 持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部会合 (第 6 回) 及び第 2 回「ジャパン SDGs アワード」表彰式の開催
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page4_004595.html

Mhlw 厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>

「厚労省の暴挙」と勤務医の労組 残業規制案を批判 <https://this.kiji.is/458547497985999969>

2019/1/17 17:23 ©一般社団法人共同通信社

勤務医らでつくる労働組合「全国医師ユニオン」の植山直人代表は 17 日、東京都内で記者会見し、特定の医療機関では年 2 千時間を上限とする厚生労働省の残業規制案を批判した。「月 160 時間の残業を強制されることになり、憲法が定める『健康で文化的な最低限度の生活』はできない。厚労省の暴挙で、労働者の権利が脅かされる」と訴えた。

厚労省案は、2024 年度から適用されるもので、上限を原則「年 960 時間 (休日労働を含む)」とする一方、地域医療提供体制維持のため、特定の病院は 35 年度末まで過労死ラインの 2 倍に相当する長い上限を容認。医療関係者らの検討会で議論されている。

医師ユニオンと過労死遺族、残業年 2 千時間案に反対

朝日新聞 2019 年 1 月 17 日 23 時 40 分



記者会見する全国医師ユニオンの植山直人代表 (左) と過労死遺族から寄せられた意見を読み上げる

東京過労死を考える家族の会の中原のり子共同代表＝東京・霞が関の厚生労働省

医師の働き方改革を検討する厚生労働省が、一部の医師の残業上限時間を年 1900～2 千時間とする案を示し
とを受け、勤務医の労働組合「全国医師ユニオン」が 17 日、緊急声明を出した。憲法や労働基準法に違反する可能性

がある働き方改革は許されないとしている。

医師の残業上限、年2000時間も検討 救急など特例で「医師は労働者」乏しい認識 大病院、ずさんな勤務管理
声明は、厚労省案が法の下での平等を定めた憲法14条や「生存権」を定めた憲法25条のほか、労働基準法にも違反すると指摘。「医師不足や医師の偏在は医療政策の失態。医師個人に責任を転嫁することは言語道断」と批判した。同ユニオンが2017年に行った勤務医労働実態調査で4割の医師が健康に不安をもっており、51・6%が労働時間規制に賛成していたという。

過労死した医師の遺族も反対を表明した。小児科医だった夫を過労自殺で亡くした「東京過労死を考える家族の会」の中原のり子共同代表が会見に同席。遺族からの「働く医師たちの命を守るためではなく病院が罰則を受けないでいように検討された案にしか思えない」や「医師の過酷な勤務を知っていたら娘を医師などにはさせなかった」などの意見を紹介した。(姫野直行)

●190109 公務員、60歳から賃金7割 定年延長で法案

2019/1/8 18:00 日本経済新聞 電子版 https://www.nikkei.com/article/DGXMZ039759660Y9A100C1SHA000/?n_cid=NMAIL007

国家公務員の定年を60歳から65歳に延長するための関連法案の概要が判明した。60歳以上の給与水準を60歳前の7割程度とする。60歳未満の公務員の賃金カーブも抑制する方針を盛り込む。希望すれば65歳まで働ける再任用制度は原則廃止する。総人件費を抑えながら人手不足を和らげる。政府は民間企業の定年延長の促進や給与水準の底上げにつなげる考えだ。政府は国家公務員法や給与法の改正案などの関連法案を年内にも提出することを目指す。2021年4月に施行し、定年を段階的に引き上げる方針だ。法案には60歳以上の職員の給与を60歳前に比べ、7割に抑える方針を明記した。民間企業の給与水準が7割程度との人事院の調査を踏まえた。

定年延長関連法案のポイント

- ✔ 国家公務員の定年を60歳から65歳に
- ✔ 60歳超の給与水準を60歳前の7割に
- ✔ 60歳未満の賃金カーブを抑制
- ✔ 60歳以上の職員の短時間勤務導入
- ✔ 60歳で原則管理職から外す制度の導入



環境省 <http://www.env.go.jp/index.html>

中央環境審議会情報〉循環型社会部会〉プラスチック資源循環戦略小委員会

<https://www.env.go.jp/council/03recycle/yoshi03-12.html>

◆181113 (第4回) <https://www.env.go.jp/council/03recycle/y0312-04b.html>

資料1 **プラスチック資源循環戦略(案)**

内閣府ホーム > 内閣府の政策 > **科学技術・イノベーション** <http://www8.cao.go.jp/cstp/stmain.html>

科学技術基本法を改正へ 人文・社会科学も加える方針

毎日新聞 190117 <https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20190117-00000075-mai-sctch>

政府の総合科学技術・イノベーション会議(議長・安倍晋三首相)は17日の有識者議員による会合で、1995年に成立した科学技術基本法を改正する方針を打ち出した。基本法で科学技術の振興施策の対象外となってきた人文・社会科学を加えるため、具体的な検討作業に入る。この日の会合では、基本法改正について初めて公開で議論された。生命科学や人工知能(AI)、持続可能な開

発目標（SDGs）などで人文・社会科学の知見の重要性が増しており、自然科学とは不可分という指摘が相次いだ。唯一の常勤議員の上山隆大議員は「基本法全体の問題がある」と述べ、改正する方針を明らかにした。

科学技術基本法は、政府が予算を確保して科学技術振興のための施策を推進することを定めている。しかし科学技術の定義について「人文科学のみに係るものを除く」とするただし書きがあり、人文・社会科学を振興策の対象外にする根拠になっていた。【酒造唯】

科学振興 人文・社会も 基本法、抜本改正へ

毎日新聞 2019年1月8日 東京朝刊 <https://mainichi.jp/articles/20190108/ddm/001/040/159000c>

政府は、倫理学や法学などの人文・社会科学を科学技術政策に含めて推進する方針を固めた。1995年に成立した科学技術基本法で振興施策の対象外とされてきたが、生命科学や人工知能（AI）の研究が進み、重要性が増してきたことから方針を転換する。2020年の通常国会で、同法の25年ぶりの抜本改正を目指す。同法は、近年の科学技術政策の原点になっている。対象分野について「人文科学のみに係るものを除く」とするただし書きがあり、社会科学も含めて対象外とする根拠になってきた。

このため人文・社会科学は政策上、自然科学と差がつけられている。人文・社会系の研究職公務員は、自然系に比べて初任給が低い。企業が共同研究をする場合、相手が人文・社会系の研究機関だと、減税などの優遇措置が受けられない。文部科学省所管の科学技術振興機構が助成する研究プログラムは、テーマが人文・社会系だけだと採択されない決まりだ。しかし近年、AIや生命科学、気候変動など、自然科学だけでなく、社会や人間との関わりを考える上で人文・社会科学の知見が必要な課題が増えている。このため、政府は同法のただし書きを削除する方針。イノベーションなど、法成立時にはなかった新しい概念も盛り込む方向だ。

予算増額が必要となるため、人文・社会科学を無制限に科学技術政策に組み込むことには与党内に異論がある。科学技術政策の司令塔である政府の総合科学技術・イノベーション会議（議長・安倍晋三首相）で具体策を詰める。同法は議員立法で成立したが、改正法案は政府が提出する見通しだ。人文科学の歴史に詳しい遠藤薫・学習院大教授（社会学）は「学問が誕生した古代中国や古代ギリシャでは、すべての学問は哲学の下に包括されていた。自然科学と人文・社会科学が手を携え、持続可能な未来世界に向かうことが喫緊の課題だ」と話す。【酒造唯】

内閣府の政策 > 科学技術・イノベーション > **総合科学技術・イノベーション会議** <http://www8.cao.go.jp/cstp/index.html>

総合科学技術・イノベーション会議本会議 <http://www8.cao.go.jp/cstp/giji.html>

◆科学技術政策担当大臣とCSTI有識者議員との会合 <http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/index.html>

◆190131 <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20190131.html>

アカデミアと研究環境の再生：何の資金でどのように支えるのか？

資料1 アカデミアと研究環境の再生：何の資金でどのように支えるのか？（PDF形式：1289KB）

◆190117 <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20190117.html>

議題 **基礎研究力強化について**：基礎研究力強化について議論がなされており、論点メモなど公表

資料1 基礎研究力強化（論点メモ）（PDF形式：158KB）

資料2 12月13日議論概要メモ（PDF形式：196KB）

資料3 基礎研究力強化_文科省資料（PDF形式：871KB）

◆181213 <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20181213.html>

（議事概要） <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/181213giji.pdf>

資料1－0 日本学術会議者 メイン席対応者（PDF形式：95KB）

資料1 基礎研究力強化（論点メモ）（PDF形式：163KB）

参考1 基礎研究力強化 小谷議員意見（PDF形式：154KB） 参考2 打合せ概要（PDF形式：257KB）

資料1-1 遠藤先生資料 第1部（人文・社会科学）の視点からの個人的見解

- 資料 1-2 小安先生（国立研究開発法人理化学研究所）資料 基礎研究力強化に向けて
 資料 1-3 大野先生（東北大学）資料 基礎研究力強化の論点について
 資料 1-4 佐藤先生資料 150227 第 5 期科学技術基本計画のあり方に関する提言
 資料 1-5 藤原先生資料 170601 学術の総合的発展をめざして —人文・社会科学からの提言—

SCJ 日本学術会議 <http://www.scj.go.jp/>

（平成 31 年 1 月 22 日）第 18 回アジア学術会議（SCA）の報告 <http://www.scj.go.jp/ja/int/sca/index.html>

2018 年 12 月 5 日から 3 日間、第 18 回アジア学術会議（SCA）が「Role of Science for Society: Strategies towards SDGs in Asia」をテーマに日本学術会議で開催され、約 16 の国と地域から約 200 名の参加がありました。会議の成果を踏まえた第 18 回 SCA 共同宣言 が取りまとめられました

・“Role of Science for Society: Strategies towards SDGs in Asia”（社会のための科学: アジアにおける SDGs の達成に向けた戦略） <https://sca18.mediatelier.com/>

（平成 31 年 1 月 21 日）会長談話「年頭挨拶 ～日本学術会議 70 周年を迎えて～」

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-d3.pdf>

この 20 年間、日本の研究力は減退したと言われ続けてきました。そのきっかけはバブルの崩壊で日本の企業が中央研究所を縮小したことにはじまり、国立大学の法人化以降、毎年運営費交付金を減らして研究者の数と研究時間を削減してきたことにあると言っていいでしょう。将来研究者の道を歩む登竜門である博士課程への進学率が急速に落ちています。最近では、過去の日本のノーベル賞受賞者がこぞって基礎研究の重要性和、研究環境の充実を訴えています。今後 も日本の学術が世界をリードする存在であり続けるために、日本学術会議は政府、産業界、社会と一体となって学術の強化を図らねばなりません。・・・

科学者委員会学術体制分科会 <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gakutai/index.html>

第 5 回（平成 30 年 12 月 11 日） <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gakutai/pdf/shidai2405.pdf>

- ・資料 1：前回議事要旨を参照
- ・資料 2：第 5 期科学技術基本計画の生い立ち (PDF：577KB) pdf
- ・資料 3：第 5 期科学技術基本計画について
- ・資料 4：委員からの意見（アンケート集約結果）
- ・資料 5-1：今後の審議の進め方について
- ・資料 5-2：アンケート結果全体概要

第 4 回（平成 30 年 9 月 7 日） <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gakutai/pdf/shidai2404.pdf>

議事要旨 (PDF：228KB) pdf <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gakutai/pdf/youshi2404.pdf>

- ・資料 1：前回議事要旨を参照
- ・資料 2：ドイツの学術～現状と背景～（永野参考人資料） (PDF：1,895KB)

第 3 回（平成 30 年 6 月 6 日） <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gakutai/pdf/shidai2403.pdf>

議事要旨 (PDF：307KB) pdf <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gakutai/pdf/youshi2403.pdf>

- ・資料 1：前回議事要旨を参照
- ・資料 2：山極会長説明資料
- ・参考資料 1：Germany's Secret to Scientific Excellence (NATURE, 2017.9.7)
- ・参考資料 2：朝日新聞 2018 年 3 月 1 日記事

第 2 回（平成 30 年 4 月 27 日） <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gakutai/pdf/shidai2402.pdf>

議事要旨 (PDF：146KB) pdf <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gakutai/pdf/youshi2402.pdf>

- ・資料 1：前回議事要旨を参照
- ・資料 2：内閣府担当官説明資料 (PDF：1,004KB)

第 1 回（平成 30 年 1 月 26 日） <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gakutai/pdf/shidai2401.pdf>

議事要旨 (PDF：145KB) pdf <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gakutai/pdf/youshi2401.pdf>

- ・資料 1：分科会設置要綱 (PDF：119KB)
- ・資料 2：分科会委員名簿 (PDF：199KB)

・本分科会の課題および審議の進め方について

科学と社会委員会 政府・産業界連携分科会

第8回(平成30年12月20日) 第7回と共通

第7回(平成30年12月20日)<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/seihusangyo/pdf/seihusangyo-shidai2407.pdf>

資料1 提言「産学共創の視点から見た大学のあり方ー2025年までに達成する知識集約型社会ー」

資料その2(PDF形式:1,662KB) Keidanren Society5.0

日本の展望2020検討委員会<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/tenbou2020/index.html>

第2回 (平成30年12月19日) <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/tenbou2020/pdf/shidai2402.pdf>

・資料1:委員からの問題提起(PDF形式:478KB) ・資料1(別添1)(PDF形式:541KB)(別添2)(PDF形式:378KB)

・資料2:今後の開催日程(案)(PDF形式:239KB)

第1回 (平成30年11月29日) <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/tenbou2020/pdf/shidai2401.pdf>

・資料1:構成員一覧(PDF形式:201KB) ・資料2:日本の展望2020検討委員会運営要綱(PDF形式:178KB)

・資料3:日本の展望2020(仮称)の方針について(案)(PDF形式:171KB) ・資料4:日本の学術の展望2020版 山極会長による内容骨子案(PDF形式:294KB) ・資料5:今後のスケジュール(案)(PDF形式:237KB) ・参考:関係規程(PDF形式:177KB)

教育

異見交論 大学のいまを語り、未来を考えます。読売教育ネットワーク <http://kyoiku.yomiuri.co.jp/torikumi/jitsuryoku/>

異見交論62 国民益にかなう国立大学 塩崎恭久氏(自民党行政改革推進本部長)

(2019年1月1日) <http://kyoiku.yomiuri.co.jp/torikumi/jitsuryoku/iken/contents/62ana.php>

自民党行政改革推進本部が、国立大学法人の改革に本格的に乗り出した。目指すは、日本を「イノベーション大国」に導くにふさわしい教育・研究機関に脱皮させることだという。その目的達成に向け、運営費交付金に頼らない自立した経営体への変貌を掲げるが、そもそも国立大学法人は「利益の獲得」を目指して「自律した経営」ができるような建て付けにはなっていない。法人化して15年、現実と社会的要請のせめぎ合いのなかできしむ国立大学法人に、行革本部はどう切り込み、6月の「骨太の方針」に何を盛り込むつもりなのか。本部長の塩崎恭久・元厚生労働大臣を直撃した

自由民主党教育再生実行本部

教育再生実行会議 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/index.html>

★190118(44) <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai1/siryoku.html>

(アベ発言)「教育再生実行会議におかれては、第十一次提言に向け、昨年8月から技術の進展に応じた教育の改革及び新時代に対応した高等学校改革の2つのテーマについて御審議いただいております。／本日、その中間報告を取りまとめたことに対しまして、感謝申し上げます。／まず、新技術を活用した教育については、全ての小・中・高等学校等において遠隔教育を活用できるようにするなど、新たな学びを推進するとともに、そのために必要な教師の資質・能力の向上や外部人材の積極的な活用、教材の充実、学校のICT環境整備などが重要であると考えます。／また、高等学校改革については、Society 5.0を生き抜くことができる多様な人材を育成するため、全生徒の7割以上が在籍する普通科の在り方について見直すとともに、地域が抱える課題の解決に向けた学びの推進、文系と理系科目の両方をバランス良く学ぶ仕組みの構築など、高等学校の多様化を図る改革を進めていくことが重要であると考えます。

資料1 教育再生実行会議有識者名簿・略歴 資料2 教育再生実行会議の開催について 資料3 教育再生実行会議運営要領(案)

資料4-1 いじめの問題への対応について(文部科学省提出資料) 資料4-2 体罰について(文部科学省提出資料)

資料5 教育再生会議報告・取りまとめ等

大竹委員提出資料 貝ノ瀬委員提出資料 蒲島委員提出資料 河野委員提出資料 佐々木委員提出資料

MEXT 文部科学省 <http://www.mext.go.jp/>

★190116 「外国人の受入れ・共生のための教育推進検討チーム」 第1回会議を開催

http://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2019/20190116.htm

大臣 平成三十一年 年頭の所感 http://www.mext.go.jp/b_menu/activity/other/20190109.htm

(教育について) 今、教育は大きな転換点にあります。次の四点について特に力を入れて取り組む。

一点目: 新時代の学びを支える先端技術の活用。『ソサエティ5.0』の時代こそ、学校は人間としての強みを伸ばしながら、人生や社会を見据えて学び合う場となることが求められます。昨年十一月に「新時代の学びを支える先端技術のフル活用に向けて～柴山・学びの革新プラン～」をまとめた。

二点目: 学校における働き方改革の推進。安倍内閣が「働き方改革」を実行する中で、教職の専門職としての教師にふさわしい勤務環境を確保し、我が国の義務教育の高い成果を支える持続可能な体制を確立するため、本年を「学校における働き方改革」を加速する年と位置づけ、その実現に向けて全力で取り組む。

三点目: 家庭の経済事情に左右されることなく、誰もが希望する質の高い教育を受けられるよう、教育の無償化・負担軽減を推進する。一昨年十二月に閣議決定された新しい経済政策パッケージ及び昨年六月に閣議決定された『経済財政運営と改革の基本方針2018』に基づき、関係府省と十分に連携を図りつつ、幼児期から高等教育段階までの切れ目のない形での教育の無償化・負担軽減の施策の具体化に向けた検討を進めてきた。

幼児教育の無償化、本年十月からの実施に向けて、地方自治体とも連携しながら、しっかりと準備を進める。

高等教育、二〇二〇年度から、大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校の全ての意欲ある住民税非課税世帯の学生等について、授業料減免措置を講ずるとともに、支援を受けた学生等が学業に専念できるよう、学生生活を送るのに必要な生活費を賄うため、給付型奨学金の支給額を大幅に増やす。

四点目: 大学改革の推進です。十八歳人口の減少が予想される中で、国の知的基盤である大学が我が国の成長・発展を牽引し、新たなイノベーションを創出する人材を育成できるよう、高等教育全体の構造転換が必要。このため、変化に対応した人材育成、全ての人が活躍し続けられる社会をつくるための人材への投資、大学改革の推進と教育研究力の強化を一体的に進める。／具体的には、大学入学者選抜改革や文系・理系にとらわれない新しいリテラシーに対応した教育など、Society 5.0に対応した大学教育改革を進める。

(科学技術について)

我が国の研究力は、諸外国に比べ相対的に低下傾向。科学技術イノベーションについては、次の三点に取り組む。

一点目: 研究「人材」「資金」「環境」の改革を、「大学改革」と一体的に進め、科学技術イノベーションシステム改革を加速する。

二点目: オープンイノベーションの加速による官民投資の拡大です。昨年六月閣議決定された「統合イノベーション戦略」において示された、「2025年までに民間投資3倍」の実現に向けて、大学等におけるオープンイノベーションを強化する体制の構築支援など民間投資を誘発する施策を加速。

三点目: 大規模研究開発プロジェクトの推進。

中央教育審議会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/index.htm

▼190125 (122) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/1412916.htm

2018年度文部科学省第2次補正予算案・2019年度文部科学関係予算案及び税制改正等について 教育再生実行会議第十一次提言中間報告について 「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革

に関する総合的な方策について(答申案)」及び「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン(案)」について

第9期中央教育審議会の総括について 生涯学習分科会の審議の状況について 初等中等教育分科会の審議の状況について

大学分科会の審議の状況について

資料1 2018年度文部科学省第2次補正予算案 (PDF:155KB) 2019年度文部科学関係予算(案)のポイント (PDF:12930KB)
2019年度文部科学関係税制改正要望事項の結果(概要) (PDF:790KB)

資料2 教育再生実行会議第十一次提言中間報告 (PDF:795KB) 概要 (PDF:243KB)

資料3 「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申素案)」に関する意見募集の結果について (PDF:318KB) (答申(案)) (PDF:990KB)

「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン(案)」に関する意見募集に寄せられた御意見等について (PDF:270KB) 公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン(案) (PDF:118KB)

資料4 第9期中央教育審議会の主な答申、報告等について (PDF:246KB) 教育振興基本計画部会の審議の状況について (PDF:242KB)

資料5 生涯学習分科会の審議の状況について (PDF:619KB) 資料6 初等中等教育分科会の審議の状況について (PDF:1104KB)

資料7 大学分科会の審議の状況について (PDF:4751KB)

資料7 参考資料 2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿(審議まとめ) (PDF:436KB) (審議まとめ要旨) (PDF:262KB)

中央教育審議会 > 大学分科会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/index.htm

▼190122 大学分科会(第146回) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/1412927.htm

「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～(審議まとめ(案))」について 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」を踏まえた大学設置基準等の改正について 第9期大学分科会の審議の状況について 大学の国際化に対応するための大学入学資格関係告示の一部改正について 国立大学の一人複数大学制度等について 2019年度 高等教育関係予算(案)について

資料1 2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～(審議まとめ(案)) (PDF:443KB) (審議まとめ(案)概要) (PDF:1012KB) (審議まとめ(案)要旨) (PDF:262KB)

資料2 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)を踏まえた大学設置基準等の改正について (PDF:722KB)

資料3 第9期大学分科会の審議の状況について (PDF:4625KB)

資料4 大学入学資格関係告示の一部改正案 (PDF:50KB) (概要) (PDF:1705KB)

資料5 国立大学の一人複数大学制度等について(案) (PDF:159KB) これまでの会議の議論をまとめたイメージ (PDF:738KB)

資料6-1 急激な社会の変化に対応できる人材を育成する高等教育へ～2019年度 高等教育関係予算案～ (PDF:2046KB)

資料6-2 高等教育局主要事項-2019年度予算(案)- (PDF:2083KB)

大学分科会 > 大学院部会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/004/index.html

0109 ▼181205 (90) <http://www.mext.go.jp/kaigisiryu/2018/12/1411534.htm>

(議事録) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/004/gijiroku/1412290.htm

資料1 2040年を見据えた大学院教育の体質改善～社会や学修者の需要に応える大学院教育の実現～(審議まとめ(素案)) (とけ込み) (PDF:442KB) (見え消し) (PDF:449KB) 概要 (PDF:1017KB) 要旨 (PDF:1412KB)

初等中等教育分科会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/index.htm

▼190119 (120) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/1412253.htm

2019年度予算(案)について 「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申(案))」及び「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン(案)」について 学習者用デジタル教科書に関する政省令等の公布について 高大接続改革の進捗状況について

資料1 初等中等教育局2019年度予算(案)主要事項 (PDF:22273KB)

資料2 「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申素案)」に関する意見募集の結果について (PDF:292KB) (答申(案)) (PDF:990KB)

「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン(案)」に関する意見募集に寄せられた御意見等について

(PDF:272KB) 公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン(案) (PDF:122KB)

資料 3-1 学習者用デジタル教科書の制度化に関する法令の概要 (PDF:132KB)

資料 3-2 学習者用デジタル教科書の効果的な活用の在り方等に関するガイドライン(概要) (PDF:92KB)

資料 3-3 学習者用デジタル教科書のイメージ (PDF:312KB)

資料 4 高大接続改革の進捗状況について (PDF:2842KB)

初等中等教育分科会 > 学校における働き方改革特別部会

◆190125 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)(第213号) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985.htm

答申本文 (PDF:924KB) 81p 別添1 (PDF:116KB) 別添2 (PDF:577KB)

◆181206(20) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/siryu/1411603.htm

「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申素案)」について 「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン(案)」について

大学設置・学校法人審議会 > 学校法人分科会 > 学校法人制度改善検討小委員会(平成29年度~)

▼190107 学校法人制度の改善方策について http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/daigaku/002-1/houkoku/1412262.htm

概要、本文

学校法人の自律的なガバナンスの改善・強化 > 責任と権限の明確化によるガバナンスの改善・強化

学校法人の経営の強化 > 連携・統合の推進と経営改善に向けた指導の強化

学校法人の情報公開の推進 > 積極的な情報公開と経営状況の「見える化」

学校法人の破綻処理手続の明確化 > 破綻処理手続の円滑化等による学生保護の充実

◆調査研究協力者会議等

(高等教育) > 理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会 >

=> METI 理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会 http://www.meti.go.jp/shingikai/economy/risukei_jinzai/index.html

(高等教育) 国立大学の一法人複数大学制度等に関する調査検討会議

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/092/index.htm

◆190131 国立大学の一法人複数大学制度等に関する調査検討会議(最終まとめ)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/092/gaiyou/1413271.htm

国立大学の一法人複数大学制度等について (PDF:186KB) 概要 (PDF:949KB)

大学分科会 > 教学マネジメント特別委員会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/047/index.htm

0128 ◆181218 第1回 <http://www.mext.go.jp/kaigisiryu/2018/12/1411840.htm>

(議事録) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/047/gijiroku/1413023.htm

資料1 第9期中央教育審議会大学分科会教学マネジメント特別委員会の設置について(平成30年11月 中央教育審議会大学分科会決定) (PDF:127KB)

資料2 第9期中央教育審議会大学分科会教学マネジメント特別委員会委員名簿 (PDF:67KB)

資料3 教学マネジメント特別委員会の会議の公開に関する規則(案) (PDF:68KB)

資料4 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」及び「中央教育審議会大学分科会将来構想部会制度・教育改革ワーキンググループ審議まとめ」(抜粋) (PDF:274KB)

資料5 教学マネジメント特別委員会における検討の目的等(案) (PDF:131KB)

(初等中等教育) > いじめ防止対策協議会(平成30年度)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/141/giji_list/index.htm

0121◆**181029**(2) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/141/shiryu/1412545.htm

議事要旨 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/141/gijiroku/1412563.htm

(資料1) 平成30年いじめ防止対策協議会設置要綱(改定) (PDF:96KB)

(資料2) 重大事態報告書の分析に係る論点メモ (PDF:102KB)

(資料3) 第1回いじめ防止対策協議会の委員御発言 (PDF:51KB)

(資料4-1) 総務省報告書における重大事態報告書に係る記述 (PDF:91KB)

(資料4-2) 重大事態の調査報告書の分析結果 (PDF:1841KB)

(資料5) 法施行後に発生したいじめが背景にある自殺事案 (PDF:102KB)

(参考資料1) いじめ対策に係る事例集_web

(参考資料2) 平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果

◆**180629**(1) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/141/shiryu/1406656.htm

議事要旨 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/141/gijiroku/1407952.htm

[初等中等教育分科会 > 教育課程部会 >](#)

◆**190119**(106) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/1412892.htm

資料1 2019年度予算(案)主要事項 (PDF:22275KB)

資料2-1 児童生徒の学習評価の在り方について(報告)(案) (PDF:641KB)

資料2-2 任意の意見募集に関する主な意見 (PDF:170KB)

資料3-1 今後の教育課程の改善について (PDF:1115KB)

資料3-2 熊本県大津町立大津小学校発表資料

資料3-3 信州大学教育学部附属松本学校園発表資料

資料4-1 新しい学習指導要領の周知におけるリーフレット (PDF:1380KB)

資料4-2 「学習指導要領」ウェブサイトが新しくなります! (PDF:150KB)

資料4-3 香川照之氏の大臣表敬及び「こどもの教育応援大使」の委嘱について (PDF:292KB)

議題3の追加資料 今後の教育課程の改善について—教育課程の改善に向けた研究テーマやその検証をめぐって—

(PDF:154KB)

[\(初等中等教育\) > 主権者教育推進会議](#) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/142/index.htm

0128◆**181226**第3回 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/142/shiryu/1412759.htm

主権者教育の改善・充実について

(資料1) 主権者教育推進会議(第2回まで)における主な意見等

(資料2) 新しい学習指導要領における主な記述等 (PDF:2358KB)

(資料3) OECDにおけるAgencyに関する議論について (PDF:1152KB)

(資料4) ヒアリング団体の発表資料 (PDF:125KB)

0128◆**181024**第2回 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/142/shiryu/1412540.htm

主権者教育の改善・充実について

(資料1) 主権者教育推進会議(第1回)における主な意見等

(資料2) 新しい学習指導要領における主な記述等 (PDF:2911KB)

(資料3) ヒアリング団体の発表資料 (PDF:2462KB)

◆**180807**第1回 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/142/shiryu/1408062.htm

(議事録) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/142/gijiroku/1410215.htm

主権者教育の改善・充実について

(資料 1) 主権者教育推進会議について (資料 2) 主権者教育推進会議委員名簿

(資料 3) 主権者教育推進会議の運営について (資料 4) 学校における主権者教育に関連する近年の動きについて (PDF:5269KB) (資料 5) 総務省における主権者教育の取組について (PDF:425KB)

(冊子) 高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来」及び教師用指導資料

(研究振興) > ポスト「京」の利活用促進・成果創出加速に関するワーキンググループ

0123◆181218(2) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/051/shiryu/1412801.htm

0123 (議事要旨) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/051/gijiroku/1412793.htm

資料 1 「京」及び HPCI の利用者の声について (PDF:2,850KB)

資料 2 内閣府 (防災担当) における地震防災対策の検討 (PDF:265KB)

資料 3 ポスト「京」の利活用促進に向けた産業界からの提言 (PDF:845KB)

資料 4 創薬分野での利活用・成果促進に関する提案 (PDF:734KB)

参考資料 1-1 ポスト「京」の利活用促進・成果創出加速に関するワーキンググループ委員一覧

参考資料 1-2 ポスト「京」の利活用促進・成果創出加速に関するワーキンググループの開催について

参考資料 1-3 ポスト「京」の利活用促進・成果創出加速に関するワーキンググループの議事運営等について

参考資料 2-1 HPCI の産業利活用促進に向けて (1) <2016 年度活動まとめ> (スーパーコンピューティング技術産業応用協議会へのリンク)

参考資料 2-2 HPCI の産業利活用促進に向けて (1) <2017 年度活動まとめ> (スーパーコンピューティング技術産業応用協議会へのリンク)

参考資料 2-3 HPC シミュレーションに関する海外動向調査報告書 (PDF:507KB) ((スーパーコンピューティング技術産業応用協議会へのリンク)

科学技術・学術審議会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/index.htm

第 8 期科学技術・学術審議会委員名簿 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/meibo/1377605.htm

科学技術・学術審議会組織図

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu22/siryu/_icsFiles/afieldfile/2016/12/28/1380886_06.pdf

総合政策特別委員会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu22/index.htm

■190117(24)

■181214(23) <http://www.mext.go.jp/kaigisiryu/2018/12/1411791.htm>

資料 1 これまでの論点整理 (PDF:120KB)

○科学技術政策に何を望むのか? <第 1 章 新時代の科学技術システム>

○今後の研究の在り方とそれを支える科学技術システムへの転換 <第 2 章 未来社会デザインへのアプローチ (シナリオ事例)>

参考資料 我が国の今後の立ち位置 (PDF:2218KB)

世界で今、何が起きているのか? 我が国で今、何が起きているのか? 科学技術政策に何を望むのか?

資料 2 NISTEP 予測調査の実施について (PDF:2577KB) 参考資料 NISTEP 予測調査の実施について (PDF:4018KB)

資料 3 **イノベーションデザイン活動について** (PDF:2795KB) <国立研究開発法人理化学研究所 未来戦略室

平成十四年法律第六十号 国立研究開発法人理化学研究所法

第三条 国立研究開発法人理化学研究所 (以下「研究所」という。)は、科学技術 (人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。)

に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。

- 資料4 我が国の**研究力向上**に向けて (PDF:434KB) <文部科学省 平成30年11月22日総合科学技術・イノベーション会議
参考資料1 文部科学省における第5期科学技術基本計画の進捗状況の把握と分析結果(中間とりまとめ) (PDF:6288KB)
参考資料2 とりまとめ関係資料 (PDF:6036KB)
参考資料3 文部科学省における第5期科学技術基本計画の実施状況について (PDF:1868KB)
参考資料4 統合イノベーション戦略 (PDF:1636KB)

学術分科会 > http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/index.htm

0123★190118 (72) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryu/1412906.htm

学術研究の最近の状況について 各部会等の審議状況について 学術の振興に係る論点について

- 資料1 2019年度文部科学省予算(案)のポイント(抄) (PDF:7506KB)
資料2 第9期科学技術・学術審議会学術分科会 各部会等における審議状況 (PDF:107KB)
資料3 学術の振興に係る論点について(案) (PDF:101KB) 資料4 五神委員提出資料 (PDF:1074KB)
参考資料1 第4期中期目標期間における大学共同利用機関の在り方について(審議のまとめ) (PDF:9524KB)
参考資料2 **人文学・社会科学の振興に向けて(審議のまとめ)** (PDF:180KB)
参考資料3 平成から〇〇(新元号)へ「新時世代の科学技術システム」ビジョン(案)(平成31年1月17日総合政策特別委員会配布資料) (PDF:4487KB)

★181214 学術分科会(第71回)・人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ(第3回)合同会議

人文学・社会科学の振興について 学術の振興に係る論点について

- 資料1-1 人文学・社会科学振興の在り方に関する審議の経過 (PDF:441KB)
資料1-2 人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループの論点に関するこれまでの主な意見 (PDF:156KB)
資料1-3 人文学・社会科学の振興に向けて(審議のまとめ)(案) (PDF:174KB)
資料2-1 学術分科会で審議していく論点等についての委員からの主な意見 (PDF:194KB)
資料2-2 学術の総合的な推進方策について(最終報告)に関する主な現状について (PDF:5297KB)
資料3 学術分科会の今後の予定 (PDF:26KB)
参考資料 学術分科会における今後の議論の進め方について (PDF:374KB)

学術分科会 > **人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ**

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/044/index.htm

0123★181214 **人文学・社会科学の振興に向けて(審議のまとめ)**

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/044/houkoku/_icsFiles/afiedfile/2019/01/23/1412891_1.pdf

学術分科会では、今後の科学技術イノベーション政策において学術研究の役割を適切に位置づけ、それを実行していくことが極めて重要であるとの認識の下、2021年度からの第6期科学技術基本計画に向けて検討を行うこととしている。その際、科学技術イノベーションとの関係やその本質的意義を踏まえ、人文学・社会科学がよりよい未来社会の共創に真価を發揮できるよう、その振興のための具体的方策について検討を行った。

学術分科会 > 第9期研究費部会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/041/index.htm

★190123 (126) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/041/shiryu/1412968.htm

科学研究費助成事業(科研費)に係る2019年度予算案について 平成30年度科研費の審査の総括について

第9期研究費部会における審議のまとめについて

- 資料1 科学研究費助成事業(科研費)※2019年度予算案 (PDF:625KB) 科研費若手支援プラン(CIO) (PDF:375KB)
海外渡航時における科研費の中断・再開制度について (PDF:497KB) 平成31年度科学研究費助成事業(新規課題)応募状況(主な研究種目) (PDF:51KB)
資料2_平成30年度科研費等の審査に係る総括 (PDF:456KB)

資料 3-1_第 9 期研究費部会における審議のまとめ (案) (PDF:2951KB)

資料 3-2_新学術領域研究(研究領域提案型)の見直しについて(作業部会における検討状況の経過報告) (PDF:296KB)

参考資料 1_2019 年度文部科学関係予算(案)のポイント(抄) (PDF:2195KB)

参考資料 2_平成から〇〇(新元号)へ「新時代の科学技術システム」ビジョン(案)(平成 31 年 1 月 17 日総合政策特別委員会配付資料) (PDF:4480KB)

学術分科会 > 研究環境基盤部会

0115★**181214** 第 4 期中期目標期間における大学共同利用機関の在り方について(審議のまとめ)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/010/toushin/icsFiles/afiedfile/2019/01/15/1412585.pdf

科学技術・学術 > 研究費、研究開発評価 > 文部科学省の競争的資金一覧 > 科学研究費助成事業－科研費－ > 科研費制度創設 100 周年

科研費 100 周年記念誌 http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1412721.htm

産業連携・地域支援部会 > http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/index.htm

★**181024** 第 18 回 <http://www.mext.go.jp/kaigisiryu/2018/10/1410015.htm>

0128 (議事録) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/gijiroku/1412382.htm

【資料 1】産学官連携・地域科学技術施策の 2019 年度概算要求状況 (PDF:6341KB)

【資料 2】地域科学技術イノベーションの新たな推進方策について 中間とりまとめ (PDF:50KB) <概要> (PDF:549KB)

【資料 3】イノベーションシステムにおける大学の研究成果の活用推進に資する技術移転機能等の最適化に向けて(議論のまとめ) (PDF:6045KB) (概要) (PDF:2300KB)

【資料 4】リサーチ・アドミニストレーターへの質保証に資する認定制度の導入に向けた論点整理 (PDF:3835KB) (概要) (PDF:1388KB)

【参考資料 1】平成 30 年度オープンイノベーション機構の整備事業支援対象大学の決定について (PDF:81KB)

【参考資料 2】平成 30 年度地域イノベーション・エコシステム形成プログラム支援対象地域の決定について (PDF:204KB)

【参考資料 3】文部科学省における第 5 期科学技術基本計画の進捗状況の把握と分析(案)(産業連携・地域支援部会関連部分) (PDF:311KB)

【参考資料 4】文部科学省における第 5 期科学技術基本計画の進捗状況の把握と分析結果について(中間とりまとめ) (PDF:6285KB)

0128 (議事録) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/gijiroku/1412382.htm

研究計画・評価分科会 > 情報科学技術委員会 > http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/006/index.htm

0129▼**190109** (第 106 回) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/006/shiryu/1413056.htm

資料 1 情報科学は社会をどう変えるか 人の幸せのための情報科学に向けて (PDF:1991KB)

資料 2 CPS のちゃぶ台返し -これからは実世界だ!- (PDF:959KB)

資料 3 情報科学(人工知能)への期待 (PDF:1152KB)

参考資料 1 第 103 回及び第 105 回会合で提示のあった主な論点 (PDF:592KB)

参考資料 2 追加でのご意見の提出について (PDF:70KB)

0129▼**181115** (第 105 回) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/006/shiryu/1413039.htm

議事録 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/006/gijiroku/1413063.htm

資料 1 情報科学技術の今後の方向性に関する私見 (PDF:3385KB)

資料 2 これからの人工知能の研究開発の方向性について (1) (PDF:3206KB) (2) (PDF:1690KB)

参考資料 1 情報科学技術委員会における研究開発課題の中間評価結果 (PDF:2776KB)

研究計画・評価分科会 > 第 9 期 環境エネルギー科学技術委員会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/091/index.htm

0131★190125 (7) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/091/shiryu/1413143.htm

環境エネルギー分野における 2019 年度予算案について 気候変動適応に係る最近の研究開発動向について
今後の環境エネルギー分野の研究開発について

0109★181210 (6) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/091/index.htm

0131 (議事録) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/091/gijiroku/1413084.htm

「地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム」の中間評価について 「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」の中間評価について 水素に係る最近の研究開発動向について 環境エネルギー科学技術を巡る最近の状況について

資料 1 「地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム」の中間評価結果 (案) (PDF:622KB)

資料 2 省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」の中間評価結果 (案) (PDF:640KB)

資料 3-1 水素をめぐる最近の動向について (PDF:1356KB)

資料 3-2 水素社会実現への大学の貢献 (PDF:2031KB)

資料 3-3 磁気冷凍技術による革新的水素液化システムの開発 (PDF:1767KB)

資料 3-4 CO2 排出量の大幅削減に向けた水素関連技術課題 (ディスカッションペーパー)

資料 4-1 第 15 回地球観測に関する政府間会合 (GEO) 本会合及び関連会議等 (GEO Week 2018) 開催結果 (PDF:1675KB)

資料 4-2 第 11 回 GEOSS アジア太平洋シンポジウム開催結果 (PDF:1255KB)

研究計画・評価分科会 > 核融合科学技術委員会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/074/index.htm

0124★181214 原型炉開発に向けたアクションプラン 75p

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2019/01/24/1412802_1.pdf

研究計画・評価分科会 > 核融合科学技術委員会 原型炉開発総合戦略タスクフォース

★190122 (第 17 回) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/078/shiryu/1412942.htm

第 23 回 ITER 理事会の開催結果について 第 23 回 BA 運営委員会の開催結果について 原型炉研究開発体制の強化のための大学等の連携強化について

資料 1 第 23 回 ITER 理事会の開催結果について (PDF:2637KB)

資料 2 第 23 回 BA 運営委員会の開催結果について (PDF:1576KB)

資料 3 大学等を対象とした新たな共同研究のとりまとめ体制について (PDF:316KB)

資料 4 今後の原型炉開発総合戦略タスクフォースにおける検討事項について (討議用メモ)

参考資料 1 原型炉開発総合戦略タスクフォース (第 16 回) 議事録

参考資料 2 原型炉研究開発ロードマップについて (一次まとめ)

研究計画・評価分科会 > 科学技術社会連携委員会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/092/index.htm

0128★181225 (第 7 回) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/092/shiryu/1412604.htm

科学コミュニケーターに期待される役割と必要とする資質について

資料 1 今後の科学コミュニケーションのあり方について (仮題) (たたき台) (PDF:444KB)

NISTEP 科学技術政策研究所 <http://www.nistep.go.jp/index-j.html>

国立大学協会 <http://www.janu.jp/>

▼190131 お知らせ国立大学協会 第 3 回通常総会を開催 (1/23)

理事会の審議状況及び各委員会・各支部の活動状況について報告があった後、会長から、平成 31 年度予算・税制改正関係に関する会長コメントを同日午前中に公表したこと、総合科学技術イノベーション会議 (CSTI) における議論の状況等について報告。

国立大学協会として重点的に検討を行う必要があると考えられる事項への対応として、経営委員会のもとに「国立大学法人におけるコストの見える化検討会」を、大学評価委員会のもとに「国立大学法人における教育・研究の成果に係る評価検討会」を設置したことについて報告。国立大学の入学者選抜に係る試験問題及び解答例等の公表に関して、「国立大学の入学者選抜に係る試験問題及び解答例等の公表の取扱いに関する方針」が承認された。↓

国立大学法人を巡る状況についての意見交換では、運営費交付金の配分に関して、基幹経費の中に700億円の評価対象経費が新たに設けられ、成果指標に基づく評価・配分を行う仕組みが導入されたことを受けて、主に運営費交付金と評価の在り方について活発な意見交換を行いました。

▼190124 「国立大学の入学者選抜に係る試験問題及び解答例等の公表の取扱いに関する方針」

<http://www.janu.jp/news/files/20190124-wnew-nyushi.pdf>

国立大学としては、今後も一丸となって出題・採点等のミスの防止及び早期発見等に取り組むため、上記「国立大学の入試情報開示に関する基本的な考え方」を維持しつつ、試験問題及び解答例等の公表の取扱いについては方針を定めることとする。

▼190123 平成31年度国立大学関係予算及び税制改正等について【会長コメント】

運営費交付金について、前年度同額の機能強化経費における再配分300億円に加えて、新たに基幹経費のうち700億円が評価対象経費とされ、毎年度、共通の指標による評価に基づき傾斜配分されることになり、2020年度以降も順次これを拡大する方向が示唆されています。

国立大学が多額の税金によって支えられており、厳格な評価とそれに基づく資源配分が重要であることは十分認識していますが、このような第3期中期目標期間の途中における大幅な配分方法の見直しや、評価基準及び評価手法が不明なままに評価対象経費を過度に大きくすることは、国立大学法人の財政基盤を不安定にするものであり、極めて残念です。

2020年度以降の評価及び予算への反映等については、国立大学協会と十分に協議して見直しを行うとともに、第4期中期目標期間（2022年度以降）に向けては、国立大学協会における今後の検討を踏まえ、国立大学法人制度の本旨に則った6年間の中期目標期間を基本とする評価と資源配分の安定的な仕組みが確立されることを強く要望します。

公立大学協会 <http://www.kodaikyo.org/>

科学技術振興機構研究開発戦略センター（CRDS） <http://www.jst.go.jp/crds/>

理化学研究所 http://www.riken.jp/pr/topics/2015/20150522_1/

日本経団連 <http://www.keidanren.or.jp/indexj.html>

■190107 経済三団体主催新年祝賀パーティ後の共同会見における中西会長発言要旨

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2019/0107.html>

SDGsに代表されるように、企業活動の目的そのものが社会全体をより良くすることになりつつある。勿論、企業の目的の一つは収益を拡大することであるが、持続可能性が確保されなければ意味をなさない。企業は今、自社の事業内容を社会貢献につながるよう方向性を定めている。そうした事業でなければ、投資が集まらない。

■190101 「Society 5.0 for SDGs」の実現に向けて—経団連会長新年メッセージ—

<http://www.keidanren.or.jp/speech/2019/0101.html>

経団連は、昨年11月に提言「Society 5.0 —ともに創造する未来—」を発表した。産学官が知恵を出し合い、連携を強化して人間中心の新たな社会を創造しようという提案であり、経団連の行動宣言である。・・

Society 5.0で生活や産業のあり方は大きく変わる。Society 5.0は、デジタル革新を通じて、経済成長だけでなく、社会課題

の解決や自然との共生を目指すものである。また、国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）の達成にも貢献することができる。提言では、目指すべき具体的な社会像を「Society 5.0 for SDGs」の社会と位置付けた。今後、経団連はこの提言をさらに磨き上げ、実現の旗振り役を担い、日本の経済社会の変革を主導していく。

<https://www.doyukai.or.jp/newsrelease/2018/181214a.html>